いわて未来づくり機構
平成21年度第３回ラウンドテーブル

日時：平成22年２月１日（月）15:00～
場所：盛岡市産学官連携研究センター
（コラボMIU）大会議室

次　　　第

開会前に産学官連携事例について、ホールにおいてプレゼンテーション

①株式会社アイカムス・ラボ
②株式会社いおう化学研究所

１　開会

２　ディスカッション
「明日の岩手のための産学官連携について」
～新しい岩手モデルの構築～
①事業仕分けの結果とその影響について
②ラウンドテーブルの論点について
③機構によるアピールについて

３　その他

４　閉会

出席者名簿

氏　名	所　　属
永　野　勝　美	岩手県商工会議所連合会会長、(社)岩手経済同友会代表幹事
藤　井　克　己	岩手大学学長
達　増　拓　也	岩手県知事
甘　竹　秀　雄	大船渡商工会議所会頭、㈱アマタケ相談役
玉　山　　　哲	盛岡商工会議所副会頭、(株)東山堂代表取締役社長
元　持　勝　利	(社)岩手経済同友会副代表幹事、岩手トヨペット(株)代表取締役社長

第３回ラウンドテーブル議事録メモ

日時：平成 22 年２月１日（月）15：00～17：00
場所：盛岡市産学官連携研究センター（コラボＭＩＵ）

＜プレゼンテーション＞
①　株式会社アイカムス・ラボ　片野圭二　様
②　株式会社いおう化学研究所　森 邦夫　様

＜ディスカッション＞
「明日の岩手のための産学官連携について」～新しい岩手モデルの構築～
・事業仕分けの結果とその影響について………岩手大学 小野寺教授
・ラウンドテーブルの論点について……………岩手県 大平政策調査監

科学技術振興事業団ＪＳＴイノベーションサテライト岩手 平山館長
・シーズ発掘試験は現在 40 件ＪＳＴから県内の大学に配分されている。
・「地域」にといった場合、地域というものをどうとらえるかと考えると、県単位でシーズを集めてもマッチングには足りない。もう少し広域で考える必要がある。
・ＩＮＳ方式は既にどこの地域でもやっているので、もう一歩進んだものをやっていかなければならない。

（玉山委員）
・中心市街地の活性化に関する補助金は、建設省、内閣府、経産省と次々に変わっていっており、本当のシーズ・ニーズが必要なところに手がいっていないと思っている。
・来年度は 32 億の予算で 70 数箇所ということで、ほとんど事業ができない状態。
・既に流れているところですら先が読めない。事業仕置だ。
・機構どころではなく、政治の話になってしまう。
・工業技術センターに入って、ｅ－ラーニングのソフトを作って、2000 万円の外部資金をとったら、マイクロソフトが採用してくれた。
・ファンドでも限界がある、進んでいるものは直轄でやるべき。
・一般交付金でやると道路財源に消えてしまうのが実態。
・岩手県独自の発想と集中と選択でやらないともっと酷い目に遭うのではないか。

（元持委員）
・県内で事業化できるものがあるのかと考えながら聞いていた。難しいしお金もかかる。
・一番大事なのは、県内にどれだけ人を残せるか。
・岩手県独特の事業ができないかと考えている。

（甘竹委員）
・国の支援で大学や企業が研究して事業を興しているのだが、その収益を使うというわけにはいかないのか。
・上場するような利益の上がる企業が税金を納めるより、こういう基金に使えというわけにはいかないのだろうか。
・アマタケが産学官連携で成功した事例をひとつ申し上げる。
・アマタケと北里大学と水産技術センターの三者で、貝毒を防ぐ飼料を開発しようと 2005 年ぐらいから研究してきて、昨年の 12 月に成功した。
・事業ベースで考えて、飼料を販売していこうとしており、その収益で研究開発費用を賄おうとしている。
・したがって、いつまでも国や県に研究費用を頼るだけでは問題があるのではないかと思う。産業が成立して、企業の利益が上がるようにしながら、そういうのを県の基金のようなことで回せないものかと考えている。
・国の支援は必要だし、国立大学の研究も理解できるが、我々経済人から見ると国が大きな借金を抱えている中で、経済のしくみを考えていく必要があるのではないかと思う。
・大学の先生方にお願いしたいのは、成功例があって、利益が出るようにして、それを基金のようにして考えたらいかがでしょうか。

（齋藤理事）
・それを目指して大学も研究者が企業の方々と組んでやっていくには、多少の技術開発の費用が必要なので、国の支援もお願いしてその結果として今日ご紹介した２社もようやく利益が上がる段階になってきたと理解していただければと思います。
・もっと発展してくれば、税金もたくさん払うでしょうし、大学に対する資金も様々な形で提供していただけるシステムもできているのでそうして資金が回っていけば望ましいということだと思う。

（達増委員）
・お金はいろんなところから出せばいいと思う。
・会社主導でお金を出していくというやり方もいいと思うし、地域資源を活用して、特に地域に貢献度が高いような研究開発は県がお金を出すというのが基本的な考え方だと思う。
・全体として産学官連携はあまり効果がないという意見に対しては、これはもうこれだけの成果があがっているということを示しておけばいいと思う。
・国が手を引くべきという議論に対しては、それは当然ないという議論をしていかなければならないと思う。
・研究開発の結果　本当に世のため人のために役立つような商品化・製品化を例に考えると、それは一地域や一会社の利益だけでなく、人類全体に貢献するわけである。だから

国全体が利益を受けていることを念頭におかなければならないと思う。
・シーズの方から考えても、地域内にあるシーズだけでいいかというとそうではないわけで、先端的なシーズを活用して、広く国全体や人類全体が利益を受けるような研究開発に関しては国が責任をもって財源調達してお金を出していくということは今後もしなければならないことだと思う。
・科学技術行財政のあり方は、現場現場でいろんな人たちが工夫を凝らして何とか形になってはきているが、国のリーダーシップでちゃんとすることはしなきゃならないですよねという整理をして出してあげるのがいいと思う。

（齋藤理事）
・大学に対する支援のシステムがかなり厳しいところにあるというひとつの現実がある。

（藤井委員）
・東北の７大学で手を携えてアピールを行ったが、危機感をもって「地域の知的基盤の強化」をうたったのは東北の７大学だけだった。
・国立大学協会の臨時総会があり、各大学からいろいろな意見が出たが、他の大学は専らスーパーコンピュータやスプリング８、基礎研究が最も大切という論調だった。
・仕分けのダメージが一番大きかったのは岩手大学ではないかと感じている。これまでの強みだったものが、今回の結果でバッサリとやられてしまった。
・コメントにもあるようにイノベーションやクラスターといった用語がいろんな事業に盛り込まれていて、わかりにくいという批判についてもわからないでもないが、いろんな形で事業化を図ってきたものであり、廃止の結論は厳しいものである。
・地方移管となり、一括交付金となると、取り合いとなり地域間の地力の差が如実に今後出てくることになりかねないと懸念している。
・道州制もロードマップに入ってきたのかなという危機感も感じている。
・ＩＮＳを脱皮した連携ともいわれるが、イノベーションというのは多角的に物事を見ていろんなアイデアを活かしながら発信していくものである。
・先般聞いて勇気づけられた例として、小野商店　入院した際、病院食の魚がおいしくなかったことから、高齢者向け水産食品の製品開発を行った。これもイノベーションだと感じた。もうひとつは八木澤商店、伝統製法にこだわって、地産地消、安心志向につながるような取組を行っている。

（齋藤理事）
・地域の課題を組織的に打破して解決していくということで機構を立ち上げた。
・難しいとの発言があるが、我々がどういうスタイルで産学官連携を進めていけばいいのか。

（永野委員）
・大変難しい課題であると感じている。
・先日の参院予算委員会で、産学官連携の問題を取り上げ、顕著な事例として岩手大学と岩手県立大学を例に質問があり、文部大臣からは産学官連携は非常に大事であり、岩手大学などの取組を評価するとの発言があり、大変喜ばしいことである。
・政府与党でも産学官連携が重要であることは認識している。
・産学官連携が地域おこしという印象でとらえた。大きなもの、汎用性の高いものと分類していくことが必要ではないか。
・達増知事は地域主権会議のメンバーでもあるから、その辺のことはきちんとやってくれると思っている。
・科学技術は、鳩山首相も重視しており、現在は政権交代の過渡期のゴタゴタに巻き込まれているが、今年１年は我慢して頑張ってみることも必要だ。
・一括交付金は、成果の度合いに応じて配分するなどの工夫が必要と考えるし、来年は当然そうなるのではないかと思っている。
・まちづくり交付金も早々に立候補して、内閣府の認定を受けたが、国交省からも経産省からも微々たるお金しかこなかった。しかし、甘んじて受けて、お金のかからないやり方、知恵で勝負、ソフトで勝負している。
・リエゾン－Ｉは、市場性のあるものに対して、モチベーションを切らさないように作ったものであり、研究開発に流用できるものではない。

（齋藤理事）
・機構として何かアピールした方がいいのではないかとシェルパで相談して、アピール案を用意してきたので、説明をお聞きいただき、ご意見を頂きたいと思う。

・アピール案について………岩手県大平政策調査監より説明
・国に対する提言の骨子であり、機構として臨時作業部会を立ち上げ内容を検討し、H23 年度概算要求の前までに国若しくは与党に対して提言するようにもっていきたい。

Ｑ：このアピールはどこに出すのか？
Ａ：岩手の中で機構がこのような考え方で理解を求めているというアピール。具体的には、報道機関などを通じて、県内のさまざまな機関へ我々の考えていることをお知らせする。概算要求前には国に対しても要望といった形で具体的なものが出せるようにまとめてまいりたい。

（達増委員）
・（アピールの内容は）いいと思う。
・文科省の制度改革はだいたいこれでいいと思う。

Q：アピールは工業や科学技術といった部分が多いようだが、農林水産業や商業については盛り込まなくていいのか。
A：文科省の対象事業に対してのアピールということになる。事業の中で、農林水産業のシーズ発掘などが対象となることはある。

（甘竹委員）
・国は支援をして効果をみているとおもう。
・プレゼンのあったアイカムス・ラボやいおう化学研究所をさきほど聞いて羨ましいと感じた。こういうのをもっとアピールして、上場していくのであればそういうことを考えた還元をしていかないと、いつまでも国の支援に頼るという時代は終わったという気がする。

（齋藤理事）
・アピール案２番目の機構の果たすべき役割のところで、支援の具体的なあり方、スキームを機構で検討してまいりたいのところで、ご指摘の部分を検討してまいりたい。

３　その他
（永野委員）
・科学技術もいいが、第一次産業をもう一度見直す必要がある。
・農商工連携、第６次産業の動きはあるが、せっかくの資源が持ち腐れになっている。
・農商工連携があちこちで進められており、岩手としてそれらを発信していかなければならない。

参加者　43名（ラウンドテーブルメンバー含む）

平成22年２月１日

地域科学技術振興・産学官連携についてのアピール

いわて未来づくり機構ラウンドテーブル
永　野　勝　美
藤　井　克　己
達　増　拓　也
甘　竹　秀　雄
玉　山　　　哲
元　持　勝　利

科学技術は、我が国の国力の基盤であり、地域においても科学技術を振興することにより、地域経済の発展を図ることは極めて重要である。

その中で産学官連携は、大学の研究成果を地域に還元するとともに、地域に内発的・自立的産業を興そうという取組みであり、産業基盤が脆弱な本県においては、このような産学官連携は極めて有効な手段であるとの認識から、全国に先駆けて取組んできた。

大学の若手研究者を中心として自由闊達な連携を行おうというINS（岩手ネットワークシステム）の取組みなどから始まった本県の産学官連携は、国の様々な施策を積極的に活用するとともに、岩手県も「夢県土いわて戦略的研究開発推進事業」などの県単独の施策を講じることにより、研究開発の実用化に取組み、その成果は、所得や雇用の増加にも寄与しているところである。

このような中、昨年末に行われた国の事業仕分けにおいては、地域科学技術振興・産学官連携事業は、「小さな事業規模では成果が生まれない」、「国立大学は地域振興のためだけにあるわけでない」などとの意見から廃止という評価がなされたところである。

地域において科学技術振興・産学官連携に関わる者においては、国民・県民の浄財を活用した事業の効率的運用には不断に取組むことは当然のことであるが、「廃止」という結論は、これまでの取組みに対する十分な検証がなされたものとは言えない。

一方、事業仕分けの意見にあったように「各自治体の状況に違いがあり現場に近い部署で判断すべき」、「地域の自発的取組、地域の創意工夫が広がる交付税等の使いやすい財源にすべき」などの意見は、地域のことは地域が責任を持って行うという地域主権の考え方とも合致する。

このようなことから、今回の事業仕分けの「廃止」という評価結果に対応して、我々は、地域の発展に欠かすことができない地域科学技術振興・産学官連携事業のあり方を検討し、次のように意見の表明を行うものである。

記

１　国に対する提言

地域科学技術振興・産学官連携事業は、大学の研究成果を地域に還元し、イノベーションを持続的に生み出すことにより、地域に内発的・自立的産業を興そうという取組みであり、将来を見据え、継続した投資が欠かすことができない。我が国の成長の源は地域の活性化にこそあることから、これまでと同様、国の施策として行うことが必要である。

その支援の基本的な考えは次のとおりである。

(1) 科学技術振興・産学官連携は、地域毎に産業構造が異なり、地域の持つ資源、地方大学などのもつ研究シーズも多様であることなどを鑑みて、国は、地域が国・JST(科学技術振興機構)などと連携して積み上げてきた成果を十分に評価しつつ、地域の主体性をもった取組に対し、重点的に支援する。その場合には、地域の創意工夫が生かせるような使いやすい財源とすること。

(2) 大学の知の活用や地域のもつ特徴ある技術を核とし、低炭素型社会の実現や健康で安全・安心な地域社会を実現するなど課題解決型の研究分野に重点的に投資するといった地域の構想に応じた支援とすること。

(3) シーズ発掘から実用化までをシームレスに事業展開することが重要であり、全体を見渡すことができるコーディネート・プロモートシステムの構築を図ること。

2　いわて未来づくり機構が果たすべき役割

本県においては、これまでも国の資金を活用し、また、県単独の制度も創設しながら、産学官が連携した研究開発に取り組んできた。このような中で様々な課題も浮き彫りになってきたところである。

１で提言した支援の具体的なあり方とスキームについては、いわて未来づくり機構内に、産学官連携関係者で構成するワーキンググループを立ち上げ検討を開始するものである。